

誤訳のメッセージ性と真実性：試論

Possible Truths Inside Mistranslations — An Attempt at Understanding Mistranslations —

英米学科 袖川裕美

Abstract

This paper examines five cases of mistranslation to shed light on the deliverability and truthfulness of mistranslations. In some cases, a “mistranslation” turns out to be a brilliant mistake.

Case 1): At a meeting for the UN Security Council Resolution 242, an intentional mistranslation may have been conducted between English and French texts so Arab nations and Israel would agree.

Case 2): At the time of Japan-China diplomatic normalization, Prime Minister Tanaka expressed an apology to China that was mistranslated into something banal sounding.

Case 3): During his US visit to see President Reagan, Prime Minister Nakasone’s remarks for an aircraft carrier were mistranslated.

Case 4): In TPP negotiations, an ultimatum word was used by a Japanese interpreter, although the Japanese negotiator had not said it.

Case 5): At a Japanese event, a supposedly deaf composer was dubbed a “digital-age Beethoven” in English; but he replaced it with “modern-day Beethoven” in Japanese to make himself sound more significant.

Some cases of mistranslation are hard to judge as mistakes. However, identifying mistranslations helps reveal cultural differences and complicated political backgrounds, and can improve the quality of translation and interpretation.

1. はじめに

異なる言語をつなぐ通訳・翻訳には、古今東西、誤訳がつきものである。記録に残る翻訳はもちろんのこと、本来、一過性の音として消えてしまうはずの通訳でも、最近では録音され、記録として残される場合が多いため、後から「間違い」が見つかることがある。

しかし、一口に誤訳と言っても、なぜ「誤った」とされる訳語を選択したのかを考察すると、必ずしも単純に誤りとは言えないものがある。深謀遠慮の末に選び抜いた言葉であることもあれば、一定の政治的意図をもって選ばれた言葉であることもある。表面的には「誤り」でも、直観的には真実をとらえていることもある。本稿では、過去の政治の重要な場面で起きた「誤訳」を中心に5つの事例を取り上げ、誤訳のメッセージ性、ある種の真実性について考察したい。

2. 「誤訳」の事例

2.1 事例 1

国連安全保障理事会は、1945年の発足以来、安全保障に関する世界の諸問題について、数多くの決議を採択してきた(2015年8月時点で2235の決議案が採択されている)。この中で、翻訳上、意図的に「誤訳」とされる著名な例が、第3次中東戦争(別名「6日間戦争」)後の1967年11月22日に採択された安保理決議242号である。中東問題は、最早、日本にとっても遠い国の出来事ではなくなっているが、この決議にまつわる「誤訳」は日本語が介在しないため、日本ではあまり知られていないと思われるので紹介したい。

第3次中東戦争は、アラブ諸国とイスラエルの戦争で、1967年6月5日に始まり、6日間で終わった。イスラエルはたった6日間で、エジプトのシナイ半島、シリアのゴラン高原、ヨルダン川西岸を占領してしまった。242号は、占領地からのイスラエル軍の撤退や難民問題の解決などを骨子とした戦後処理のために決議された。だが、問題は「イスラエル軍の撤退」の文言にあった。この部分の英文 i)、フランス語文 ii)、さらに、その英訳 iii)は以下のようになり、

- i) withdrawal of Israeli armed forces from territories occupied ...
- ii) retrait des forces armées israéliennes des territoires occupés ...
- iii) withdrawal ... from the territories occupied...
(下線は筆者)

iii) には i) になかった定冠詞が入る(des = de (from) + les (the))。すなわち、フランス語文では「全」占領地からの撤退という意味になる。定冠詞があるかないかで、イスラエル軍が占領地の全部から撤退するのか、一部から撤退するのか、内容が全く違ってしまふのだ。

なぜこうなったのだろうか。第3次中東戦争後、安保理は戦後処理のために何としても決議をまとめる必要があった。だが、当然のことながらアラブもイスラエルも一歩も引かない。窮したイギリス代表のキャラドン卿(Baron Caradon)が、両陣営に決議を受け入れさせるため、安保理の作業言語(working language)である英語とフランス語(アラビア語、ロシア語、スペイン語、中国語は公用語だが、作業言語ではない)の表現を食い違わせることにしたと言われている。こうして、242号は、キャラドン卿の「誤訳」と、それに「気づかなかった」各国代表との暗黙の了解によって採択された。

キャラドン卿の外交手腕には脱帽するが、その結果、アラブとイスラエルの主張は食い違ったまま、今日に至る。すなわち問題は解決されていない。それどころか、中東情勢は全体に混迷を深め、2011年にアラブの春で希望が見えたのも束の間、2015年11月にはイスラム過激派IS(イスラム国)によるパリ同時テロが発生するなど、全世界が苦慮している。

キャラドン卿の画策は成功したと言えるのかどうか、答えは難しい。が、この「誤訳」は、アラブとイスラエルの現実のありようと矛盾を如実に示すものであったことは間違いがない。

2.2 事例 2

1972年9月25日、中国の周恩来首相が、日中国交正常化のため、日本の田中角栄首相を北京の人民大会堂に招待し、晩餐会を開いた。戦後27年がたった。田中首相はこの席上、「過去数十年にわたって、わが国が中国国民に多大のご迷惑をおかけしたことについて、私は改めて深い反省の念を表明する」と述べた。だが、周首相を始めとする中国側の列席者は、「日本はやはり反省していない。正しい歴史認識をしていない」と受け取った。原因は「迷惑」の訳語にあった。謝罪文は、

我国給中国国民添了很大的麻烦、
我对此再次表示深切的反省之意

と訳されたからだ。

翌朝の会談で、周首相は「田中首相の『中国人民に迷惑(添了麻烦)をかけた』との言葉は中国人の反感をよぶ。中国では添了麻烦(迷惑)は小さなことにしか使われない」と述べた。「麻烦」は、服に水がかかってしまった時に謝る程度の軽い言葉で、真剣に謝る時には使わないという。これに対して、田中首相は「日本語で迷惑をかけたとは誠心誠意謝罪する意味であり、今後は同じ過ちを繰り返さない、どうか許してほしいという意味である。適当な語彙があれば、あなたがたの習慣にしたがって改めてよい」と弁明。とりあえずは事なきを得たという。

この問題は示唆的である。外国語で自分の意思を伝えるには、当然のことながら、相手国の文化・風習・歴史を認識してはならない。それでも、この時は「迷惑」に対する訳語を考えた日本の外務省の認識不足で、誤訳してしまったのかもしれない。だが、実は外務省は「麻烦」が軽めの謝罪であることを十分に承知していたとも言われる。「謝れば、全面的にこちらが悪いことを認めたことになり、相手の要求を全て受け入れなければならない」との立場から、誤訳を装い、真意を忍ばせた可能性があるのだ。その結果、中国研究家の矢吹晋氏によれば、「日本はいつまでも謝罪を求められ続けることになった」という。

また、「迷惑をかけた」という表現について私見を述べると、これは日本人が謝罪する際の最も一般的かつ的確な心情表現で、日本人の心性に深く組み込まれた言葉なのではないかと思う。確かに、「迷惑をかけた」は「謝罪」のような峻厳さを欠き、責任を取ることを意味するわけではないが、だからといって、謝る気持ちが弱いわけではない。というのも、「迷惑をかけない」は日本人が共有する価値観であり、その基本原則を破る「迷惑」行為は、許されないこととして誰もが認めるものだからだ。決して軽くはない。だが、この言葉は、例えていうと、よろず良きようにと願う万能の挨拶語の「よろしく願いします」に通じるような、あまりの汎用性と日常性ゆえに、改まって謝罪の真意を伝える際には不十分ともいえる。日本人は、企業や政治家の不祥事の幕引きの時に、おしなべて「迷惑をおかけしました」と言って頭を下げる。同じ日本人から見ても物足りないが、他にどういう言葉があるかという、これしかないようにも思える。いずれにしろ、この延長線で対外交渉の重大な局面で「迷惑をかけた」を使うと、相手方が納得しない恐れがある。

「迷惑をかけた」を使うなら、田中首相が説明したような敷衍した表現が最初から必要である。これが最初になかったことで、日中国交正常化という歴史的な局面で、戦前・戦中に対する明確な反省を伝え切れなかったことになった。

2.3 事例 3

中曽根康弘元首相の「不沈空母」発言事件は、日米外交と通訳について語る際に、触れずにはおけないエピソードである。1983年1月、レーガン大統領との首脳会談のため訪米した中曽根首相が、ワシントン・ポスト紙の社主らとの朝食会で、ソ連の爆撃機の進出を防ぐため日本列島を「不沈空母」にすると発言したという。他方、同席した日本政府の担当者は、同行記者団への説明で、「不沈空母」に触れることはなかった。ところが、翌日付のポスト紙に「不沈空母」発言が取り上げられ、大騒ぎとなった。

「そうした発言はなかった」、「いやあった、テープに取ってある」云々。日本政府の説明も二転三転した。真相は、中曽根首相が「大きな航空母艦」といったのを、同時通訳の第一人者である村松増美氏が、発言の意をくんで‘**unsinkable aircraft carrier**’と訳し、ポスト紙の記者が、この訳語に基づき報道したのだった。一時は誤訳事件とされた。

筆者は、1989年に株式会社サイマル・インターナショナル(会長は村松増美氏)の翻訳部に入社した。「不沈空母」については、当時も社員の間で話題になることがあった。いろいろなエピソードを気軽に話す村松氏も、この件については一言も発しなかった。サイマルと外務省の関係も厳しくなっているという噂話まで出ていた。個人的には、通訳行為の即応的な性質上、後追いの批判は厳しすぎるのではないかと、第一人者をおいて一体誰がそのような重要な場の通訳を担えるのかとの感想を抱いた。一方で、問題が発生した時の緩衝材(buffer)としての通訳の存在を改めて認識させられた。

そして、後年、中曽根氏は『自省録』で「不沈空母発言の“真相”」として次のように述べている。

「万一有事の際は、日本列島を敵性外国航空機の侵入を許さないような周辺に高い壁を持った船のようなものにするという意味でした。・・・通訳はそれを **unsinkable aircraft carrier**、つまり不沈空母と意識したのです。・・・誰が通訳にあたっても、私の発言そのものが断固たる強い調子ですから、結果はそう違わなかったと思います。・・・安全保障をめぐる、日米関係は極度に悪化していましたから、意図的なショック療法が必要でした。百万語を費やすよりも不沈空母の一言が、即座にてきめんに効いたのです」。

中曽根氏の”使命“は、防衛力の増強を強く求めるアメリカに対し日本の忠誠心を示すことだったと見られるが、意識とそのストレートな報道によって、それが伝わったことになる。あれは誤訳どころか「名訳」だった。

2.4 事例 4

通訳の誤訳の最近の例では、2015年11月18日、朝日新聞の『(けいざい深話) 検証 TPP:1 米へ、いきなり「最後通牒」』が興味深い。環太平洋経済連携協定(TPP)のための交渉は、2010年3月にアメリカの主導で本格化した。日本が交渉に参加したのは2013年7月だった。2015年10月ようやく合意に達するが、交渉は当初から難航。国内総生産(GDP)で、参加12か国の8割を占める日米交渉の行方は、最大の懸念だった。

日本の甘利明 TPP 担当相は、2013年12月に、アジア歴訪で日本に立ち寄った、アメリカ通商代表部(USTR)のフロマン(Michael Froman)代表を都内の高級料亭に招いた。甘利氏は、関税撤廃にこだわるフロマン代表に、農家の反発が強いため、コメや牛肉などの関税は撤廃できないことを強調し、「ここからは1センチも譲れない。最終的な回答だ」と言い切った。語気の強さに押されたのか、通訳がこれを「最後通牒(ultimatum)」と訳してしまったという。

いらだちを募らせていたフロマン代表は「同盟国に対して最後通牒とは何事だ」と激怒、食事を取ることもなく席を立ってしまった。こうして、日米交渉は「ドン底」から始まったというのだ。

Ultimatum(最後通牒)とは、相手が受け入れなければ交渉を打ち切る意思を意味する。ちなみにオクスフォードとランダムハウスでは以下のように定義されている。

- i) A final demand or statement of terms, the rejection of which will result in retaliation or a breakdown in relations
(条件に関する最終的要求・声明。拒否は報復か関係の決裂となる)(筆者訳)
(The New Oxford Dictionary of English)
- ii) A final, uncompromising demand or set of terms issued by a party to a dispute. The rejection of which may lead to a severance of relations or to the use of force
(論争事項に対する最終的かつ妥協無き要求・一連の条件。拒否すれば、関係の決裂か武力行使にいたることもある)(筆者訳)
(Random House Unabridged Dictionary Second Edition)

このように外交上の定義が明確なものは、使用には細心の注意が必要である。同じ通訳者として、訳し過ぎてしまった通訳者には同情を禁じ得ないが、重要な会談を任される通訳者なら、ultimatum の重みを知っているのは当然との見方も成り立つ。また、席を立ったフロマン代表を捕まえるべく、その後、言葉を費やさなかったのだろうかとの疑問も湧く。

しかし、一方で、日本の立場は、国内的には ultimatum と言っても過言ではなかったことも事実であろう。この言葉のおかげで、コメに対する関税撤廃が免れたわけではないかもしれないが、この言葉が、日本の立場のある種の真実を伝えたことは間違いのない。メッセージ性はあった。

2.5 事例 5

最後は、政治の場で発生したのではない誤訳を取り上げたい。2014年のソチ・オリンピック直前に、フィギュア・スケートの高橋大輔選手のショートプログラムの楽曲「ヴァイオリンのためのソナチネ」が、実は両耳が聞こえないとされていた佐村河内守氏の作品ではなく、ゴーストライターの新垣隆氏が作曲したものであることが明らかになった。ノンフィクションライターの神山典夫氏が新垣氏への独占インタビュー記事で公表。話題になった。

これに関連し、アメリカの雑誌 TIME の 2001 年 9 月 15 日号に掲載された佐村河内氏へのインタビュー記事の誤訳が問題になった。タイトルは以下のようになっている。

Mamuro Samuragouchi* (佐村河内守):

Songs of Silence (沈黙の音楽)

Video-game music maestro Samuragoch* can't hear his own work

(*スペルは原のまま)

(ビデオゲーム音楽の巨匠・佐村河内は自分の作品を聞くことができない) (筆者訳)

記事を書いたのはティム・ラリマー(Tim Larimer)記者で、ゲーム「鬼武者」の作曲家・佐村河内氏のことを

‘a digital-age Beethoven, a deaf composer who overcomes the loss of the sense most vital to his work’

(作曲家にとって最も重要な感覚の喪失を乗り越えた、耳の聞こえない作曲家、デジタル時代のベートーヴェン) (筆者訳)

と評した。

ラリマー記者は、ゲームコンテンツ音楽の作曲家だから、そのまま「デジタル時代のベートーヴェン」と書き、当時の佐村河内氏のマネージャーも「デジタル時代の・・・」と訳している。それが、いつからか「現代のベートーヴェン」となった。2013年3月に放送された NHK スペシャルも「現代のベートーヴェン」として紹介している。神山氏の指摘のとおり、「デジタル時代」と「現代」では、ずいぶん意味と領域が異なる。佐村河内氏は、「デジタル(=ゲーム界)という狭い世界のベートーヴェンから、現代(つまり普遍)のベートーヴェンに翻訳ひとつで飛躍した」のである。

確かに、デジタル時代と、現代では重みが全く違う。佐村河内氏がこれを「現代の」と訳すことを思いついたとしたら、逆に、その意図的誤訳のセンスの高さに驚く。だが、敢えてもう一歩深く考えてみると、何の前提もなく「デジタル時代の・・・」と聞いて、一体どれくらいの人がゲーム界を連想できるだろうか。デジタルという言葉は、まだ意味が特定されるほどの市民権を得てはいないだろう。つまり、この言葉から連想されるイメージは、人によって異なり、何を意味するかは不明なのではないか。その点、「現代の」が意味するところは明確である。だから、こちらのほうが広まったのではないか。最終的には、佐村河内氏は「偽ベートーヴェン」だったようだが、もし彼が障害を負いながら、すべて

の曲を自分で作曲していたならば、「現代の・・・」は、「デジタル時代の・・・」よりも、そのメッセージ性において「名訳」と言えたかもしれない。

3. まとめ

以上 5 つの事例から、誤訳のメッセージ性、真実性を探ってみた。それぞれに、誤訳を成立させるような背景や意図があることがうかがえる。ここには、一体何を持って、正訳とするか、誤訳とするのかという根本的な問題がからむ。そもそも訳をするとは、どういうことなのか。改めて 4 つのパターンから整理したい(『よくわかる翻訳通訳学』「訳出方法のいろいろ」より)。

- 1) 逐語訳(word-for-word translation) 起点テキストにある語を単位として、1語ずつ順に訳出する方法で、語を単位としてテキストの形式をかえずに目標言語で再現を試みる方法。理解しづらい文体になる可能性がある。
- 2) 直訳(literal translation) 目標言語においても、起点テキストに忠実な再現を目指す。一語ずつ語順を再現する逐語訳よりも、ゆるやかな訳出方法。
- 3) 意識(=意味対応訳)(sense-for-sense translation) 形ではなく内容、つまりテキストで表された意味が起点・目標テキスト間で対応するように訳す方法。内容の等価性が重視される。
- 4) 自由訳(free translation) 意識より、さらに意味する範囲が広い。起点テキストに縛られない訳出方法である。

現実には、上記の方法が交差して訳出している。翻訳は、書かれたテキストを扱うので、ひとつの方法に従って訳出し、文体を決めていくことが、かなりのレベルで可能である。読みにくい訳語であっても、できるだけ翻訳者の解釈を排し、原文の中味と香りを伝えることを主眼として、上記の 1)、2)の方法が取られることもある。

一方、通訳は何が言いたいかを伝えることを主眼とする、即応性の高い言語変換である。そのため、ひとつの方法で訳出することは現実的でない。多くの場合、意識を中心に直訳と自由訳を交えながら訳すことになる。そのような通訳はもちろんのこと、じっくり訳語を練ることができる翻訳であっても、どの位相からとらえるかによって、同じ言葉でも適訳か誤訳か判断が分かれよう。

今回は、通訳と翻訳の「誤訳」の両方の例を取り上げたが、以上の 5 つの事例から、誤訳といっても、単純なミスを除けば、それを成立させるような背景があることが示されたと考える。また、通訳は、交渉の際の緩衝材(buffer)であり、後に通訳の誤訳だったということで、交渉を仕切り直せるなどの「利点」もある。

実際に通訳に携わってきた筆者としては、他の通訳者や翻訳者がさまざまな制約の中で訳出したものを、後から批判するのはフェアではないと感ずることがある。が、「誤訳」の指摘によって、陥りがちな解釈ミスや、文化の違い、政治的背景などが明らかになり、通訳・翻訳の全体の質の向上につながることは間違いないので、批判は甘受されるべきであろう。

誤訳に潜む一種のメッセージ性、真実性ゆえに、誤った言葉がひとり歩きしてしまう点には十分に留意しつつ、より正確な訳出をして、理解の橋渡しをしていくことが、通訳および翻訳の使命である。

参考文献

- 朝日新聞朝刊（2015年11月18日付）『（けいざい深話）検証 TPP: 1 米へ、いきなり「最後通牒」』
- 神山典夫（2014）『ペテン師と天才—佐村河内事件の全貌』文藝春秋. pp.182-184
- 早良哲夫（1991）「翻訳よもやま話(1)」『日本翻訳ジャーナル』（社団法人日本翻訳連盟機関紙）1991年3月号
- 鳥飼久美子（2004）『歴史をかえた誤訳』新潮社
- 鳥飼久美子（2007）『通訳者と戦後日米外交』みすず書房
- 鳥飼久美子（編著）（2013）『よくわかる翻訳通訳学』ミネルヴァ書房. pp. iii-iv
- 中曾根康弘（2004）『自省録—歴史法廷の被告として』新潮社. pp. 111-115
- 矢吹晋（2004）「田中角栄の迷惑、毛沢東の迷惑、昭和天皇の迷惑」 *21st China Quarterly*（21世紀中国総研）
http://www.21ccs.jp/china_quarterly/China_Quarterly_01.html
- Tim Larimer（2001）“Songs of Silence- Video-game music maestro Samuragoch can't hear his own work,” *TIME*, Sep.15 Issue, 2001.
<http://content.time.com/time/magazine/article/0,9171,1000781,00.html>
- United Nations Security Council Resolution 242
https://en.wikipedia.org/wiki/United_Nations_Security_Council_Resolution_242